

令和 2 年 9 月 15 日

海外特別研究員最終報告書

独立行政法人日本学術振興会 理事長 殿

採用年度 平成 30 年度

受付番号 2018060289

氏 名

東島雅昌

(氏名は必ず自署すること)

海外特別研究員としての派遣期間を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。

なお、下記及び別紙記載の内容については相違ありません。

記

1. 用務地（派遣先国名）用務地： ミシガン大学 （国名：アメリカ合衆国）

2. 研究課題名（和文）※研究課題名は申請時のものと変わらないように記載すること。

権威主義体制の政治制度設計とその帰結：多国間比較と中央アジア諸国の事例研究

3. 派遣期間： 平成 30 年 8 月 13 日 ～ 令和 2 年 8 月 12 日

4. 受入機関名及び部局名

Center for Political Studies, the University of Michigan

5. 所期の目的の遂行状況及び成果…書式任意 **書式任意 (A4 判相当 3 ページ以上、英語で記入も可)**

(研究・調査実施状況及びその成果の発表・関係学会への参加状況等)

(注)「6. 研究発表」以降については様式 10-別紙 1～4 に記入の上、併せて提出すること。

派遣先のミシガン大学では、非民主制下の選挙の理論と実証分析についての研究を単著本として英語で公刊するためのブックワークショップを開催し、匿名査読者による査読を経て University of Michigan Press (Weiser Center for Emerging Democracies Series) との出版契約を取り結んだ。また、単著本の理論枠組みを、権威主義体制の議会や政党など他の政治制度へ分析を拡張し、権威主義体制の政治制度の起源と帰結の総合的な解明する研究を進めた。

ミシガン大学で進めた研究プロジェクトは、大きく2つの軸からなる。まず、権威主義体制の政治制度に関する多国間データを構築し、これらの制度が決定される要因、および経済政策や体制変動などマクロ政治経済に及ぼす影響を分析した。この権威主義体制の多国間比較プロジェクトに関して、イエーテボリ大学の *Varieties of Democracy* と共同で大規模データの構築を行ない、完成したデータは V-Party データとして共同研究成果の一部として 2020 年 9 月に公開される。また、作成したデータをもとに、高知工科大の矢内勇生氏、東洋大学の鷺田任邦氏と権威主義体制の選挙タイミングに関する多国間比較分析を進めており、フルペーパーを完成させ、複数の国際学会・国内学会発表をおこなった。

第二に、権威主義体制の議会や意思決定のあり方が市民の体制への正統性認識にいかなる影響を及ぼすのか、中央アジアのカザフスタンとキルギスを事例とした、サーベイ実験・テキスト分析をおこなっており、非民主制下の市民・政治制度・指導者のミクロな連関を分析している。このプロジェクトに関しては、(i) ミシガン大学で実験・サーベイ方法論の授業を聴講して方法論上のスキルと研究アイディアに講師や受講者からフィードバックをもらいながら、サーベイ実験のデザインと質問表を完成させた。新型コロナウイルスの影響で対面インタビュー調査ができないため、状況が改善するのを待っているところであるが、調査対象国であるカザフスタンでは 2020 年 9 月 14 日現在、状況が改善に向かっており、予定通りに行けば 2020 年 11 月に現地でサーベイ実験調査を行う。また、(ii) ミシガン大学の Yuki Shiraito 助教授および政治学部大学院生の Irene Morse 氏と、キルギス議会の議事録のテキスト分析、およびカザフスタンのエリート録を用いたテキスト分析による権威主義体制におけるポスト分配の実証分析に着手している。以下、(i) 権威主義体制の選挙に関する単著本、(ii) 多国間比較に関する共同研究プロジェクト、(iii) 中央アジアの事例を用いた共同研究プロジェクト、の順に研究成果を報告する。

(i) 権威主義体制の選挙に関する単著本プロジェクト

単著本では「選挙のジレンマ」を考慮に入れた理論構築をおこない、実証分析をおこなっている。独裁者は圧倒的勝利を得るために、選挙不正や選挙制度改変などの手段で選挙結果を操作できるが、選挙操作への過度の依存は選挙結果の信憑性を失わせるため、結果的に先行研究の指摘する情報効果を切り崩す。つまり、独裁者は選挙勝利を得る「確実性」と選挙結果の「信頼性」のあいだでトレード・オフに直面する。この「選挙のジレンマ」の制約下、独裁者はどの程度市民の「自発的支持」を得られるのか見極めつつ、選挙を設計する必要がある。経済資源を分配し人々の支持を勝ち取ることで独裁者は、選挙不正や選挙制度改変による操作を手控えて選挙の情報効果を最大化し、選挙を体制維持の制度的道具として用いる。逆に経済分配と選挙操作のバランスをとりそこなった独裁者は、選挙実施をきっかけとする抗議運動や指導者交代に直面しやすくなる。これらの主張を検証するために、単著本では権威主義体制の選挙に関する多国間データを用いた統計分析と、同じような歴史的・政治制度的・社会的背景を共有するにも拘らず、選挙によって体制が堅固化したカザフスタンと選挙がきっかけとなって体制が崩壊したキルギスの比較事例研究をおこなっている。

以上の内容を持つ単著本の第1稿を2019年3月に完成させ、同年3月11日にミシガン大学の Weiser Center for Emerging Democracies にて、この分野の第一線の研究者である Alberto Simpser (ITAM), Erica Frantz (Michigan State University), Allen Hicken (University of Michigan), Dan Slater (University of Michigan), Michael Wahman (Michigan State University), Carl Henrik Knutsen (University of Oslo) などをはじめとした研究者を招聘してブックワークショップを開催した。ワークショップで得たコメントをもとに原稿を改訂させ、2020年1月にプロジェクトに興味を持っている Oxford University Press および University of Michigan Press の Weiser Series of Democratization & Authoritarianism に投稿した。匿名査読者による査読を経て、2020年7月に University of Michigan Press より出版契約のオファーを得たため、Oxford University Press からの査読を辞退し、同年8月17日に University of Michigan Press と出版契約を結んだ。また同単著の内容を早稲田大学(2019.05)、アジア経済研究所(2019.05)、神戸大学(2019.10)、Nazarbayev University(2019.10)、Southern Methodist University(2019.11)で研究成果を発表した。

(ii, iii) 多国間比較と中央アジアの事例に関する共同研究プロジェクト

政治制度に競争原理を導入し一部権力を移譲するなどして**政治的不確実性**を導入すると、独裁者は統治の効率性を上げられる。他方、独占権力放棄は体制瓦解のリスクをもつ。このトレード・オフは「選挙のジレンマ」だけでなく、他の政治制度にも当てはまる。政党や議会で集団意思決定を制度化し統治エリートの多様な利益を反映すると、クーデタを恐れる独裁者とパージを懸念する統治エリートの疑心暗鬼を解消するが、独裁者の権力基盤をきり崩す。また、議会・政党が様々な利益の接点になると、エリートだけでなく一般市民でもパトロネジの恩恵に与りやすいが、市民の支持動員に失敗すると体制崩壊のリスクを冒す。現在、不確実性に影響する(1)与党制度のあり方、(2)選挙タイミングの決定要因、(3)議会での議員の活動、(4)体制の意思決定過程のあり方、の4つに焦点を当て、データ構築と仮説検証を進めている。

(1) **政党組織** 与党は(i) エリート間の集合意思決定の制度化と(ii) 党員の支持を動員する組織が体制維持に貢献するイエーテボリ大学の Varieties of Democracy プロジェクト (Staffan Lindberg 教授と Anna Luerhmann 助教授が主導)と共同で、2つの機能に着目した多国間データを専門家調査で構築した。2020年1月に専門家調査を実施し、2020年6月までにデータ収集と整備が完了し、現在データ分析を進めている。このデータは2020年9月末に V-Dem のホームページより一般公開される予定である。このデータを用いて次のような仮説を検証予定である。独裁者が一元管理する資源をもつとき、市民の支持を高めて統治エリートを牽制するため党員組織を強化する。他方、資源が分散すると権力分有のため集合意思決定を採用する。また、党員組織に依存する独裁者は支持確保のために浪費的な財政政策を取り、集合意思決定を制度化した体制は景気対策として財政政策を活用する。

(2) **選挙タイミング** 権威主義体制において、独裁者は議会選挙のタイミングのみならず、大統領選挙の実施時期をしばしば操作する。権威主義体制の選挙は、民主主義の選挙と異なり、市民が投票を通じて為政者を評価する仕組みを提供するわけではなく、独裁者の政治的道具として使われることが多い。特に、選挙を実施することで大規模な大衆動員をおこない、体制の強さを他のアクターに誇示するために利用される。そのため、経済危機など体制内エリートが体制から離反しやすい状況において、選挙実施を決定することが多い。また独裁者自身の選挙キャンペーンが注目される大統領選挙においてそのようなシグナリング効果が大きいため、独裁者のニーズに応じて実施時期が操作されやすい。高知工科大学の矢内氏とともに独自に収集した選挙タイミングに関するデータを用いて実証分析をおこない、以上の理論的予測を支持する結果を得ている。複数の国際学会やワークショップで研究発表し有益なフィードバックを得た。ミシガン大学の所属先でも2020年11月にこのテーマで研究発表を行った。コメントを元に改訂し、2020年9月の日本政治学会での報告後、英文査読誌に投稿する予定である。また、選挙タイミングに関する1945年から2020年までの全世界の全ての選挙をカバーする包括的な

データセット、Election Timing across Autocracy and Democracy (ETAD)を構築中であり、完成後、直ちにデータを一般公開する予定である。

また、同様の選挙タイミングデータを用い、権威主義体制の指導者が独立した選挙管理委員会を有している際に、選挙勝利のためにあからさまな選挙不正から選挙タイミングの操作へと選挙戦略を変化させることを実証する論文を東洋大学の鷺田任邦氏と進めている。第一稿を完成させたため、2020年9月26-27日の日本政治学会にて報告する予定である。

(3) 議会での議員の活動 権威主義体制の議会は長らくラバースタンプ議会であると考えられてきた。しかし、近年の権威主義体制研究では、議会は政策や財の分配に関する体制への不満を表明し、それによって体制が不満の所在を確認し対処する場として機能すると論じられてきた。しかしながら、既存研究の知見は、政治的安定性の極めて高いヴェトナムなどの議会を対象とした分析であり、権威主義体制においてしばしば見られるような政治的安定性の低い権威主義体制とその議会を分析の射程にっていない。この研究プロジェクトでは、キルギスのバキエフ体制時代の議会議事録のテキスト分析を、ミシガン大学の Yuki Shiraito 助教授と Irene Morse 氏と共同でおこなっている。これまで暫定的分析の結果は、バキエフ体制が崩壊する時期が近づくにつれて、議会での野党の活動が活発化する傾向にあることを示している。この知見は、権威主義体制の議会が単なる不満吸収装置として機能するのではなく、場合によっては独裁者に不利な制度として働き、体制の安定性と密接に関連していることを示唆する。この研究は、現在ミシガン大学の Weiser Center for Emerging Democracies からのグラントを得て、進められている。今後、トピックモデルを用いたデータ分析を進めていくとともに、テキスト分析や権威主義体制研究に関する複数の国際学会で報告をおこないフィードバックを得たのちに、査読誌に投稿する予定である。

(4) 指導者への市民の正統性認識 権威主義体制内の意思決定の仕組みの違いは、体制への市民の正統性認識にいかなる効果を持つのか、カザフスタンでのサーベイ実験を進めた。カザフスタンでは、2019年3月に現職大統領が突如辞任し、同年6月の前倒し大統領選挙で新大統領が選出された。しかしながら、前大統領は依然として後見的権力を有していると目されており、従ってどのように権力が体制内で分有されているのか未確定な部分も多く、したがってサーベイ実験上でランダムに意思決定のあり方に関する情報を与え、それが体制の正統性にどのように影響を与えるか、分析することが可能になる。大統領が採決する写真・記述、大統領と前大統領が共同で採決する写真・記述、与党幹部も含めた合同会議で意思決定をおこなう写真・記述をランダムに示し、正統性認識に処置群と統制群で有意な差が見られるか分析する。また同様の問いにアプローチするべく、リスト実験やランダム化回答法を用いた質問を含めており、権威主義体制において政府や指導者に関する意見を聞く際に障害となる「社会的望ましきバイアス」を軽減する実験デザインを採用している。2019年10月にカザフスタンにて現地調査を行い、現地調査会社を決定し折衝を行ったのち、東北大学での研究倫理審査を経て、サーベイの questionnaire をこの6月に作成したが、COVID-19によるパンデミックの影響でカザフスタンにて対面調査を実施することができないのが現状である。しかしながら、同国において状況は改善に向かっており、このまま順調にいけば、9月下旬に予備調査を行ったのち、11月中に本調査をサーベイ実験を実施し、年明けまでにはサーベイデータが出揃う予定である。